

主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・31年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	産業建設部
	17033	みえ森と緑の県民税市町交付金事業	課名	産業振興課 森林林業G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財	会計
	基本施策	08:自然との共生	務	款
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全	科	項
戦略プロジェクト	04:「ジモトノココロ」プロジェクト	目	目	06:林業振興費
事業予定期間	H 26 ~ H 30 年度	主な根拠法令要綱等	みえ森と緑の県民税市町交付金事業実施要領	

② 目的・概要	対象	市民、市内工場・事業所
	目的	「みえ森と緑の県民税」の市町交付金を受け、「みえ森と緑の県民税」の導入の趣旨である「災害に強い森林づくり」「県民全体で森林を支える社会づくり」を行うことを目的とする。
概要	「みえ森と緑の県民税」の市町交付金を受け、「災害に強い森林づくり」「県民全体で森林を支える社会づくり」を実現するために、「みえ森と緑の県民税市町交付金活用計画」に基づき、「里山・竹林生活環境保全支援事業」、「安全な通学路整備事業」、「森と木材のふれあい事業」、「緑あふれるまちづくり支援事業」、「鈴鹿川等源流域再生事業」を行う。	

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ○里山・竹林生活環境保全支援事業 3団体 ○安全な通学路整備事業 2箇所 ○森と木材のふれあい事業 <ul style="list-style-type: none"> ・森の講座の開催 1回 ・木育教室の開催 3回 ・森の学校屋外編 2回 ・森の学校屋内編 市内小学校 ○緑あふれるまちづくり支援事業 8団体 ○鈴鹿川等源流域再生事業 <ul style="list-style-type: none"> ・環境林整備 25ha ・木質バイオマス利用促進 900m³ 	<ul style="list-style-type: none"> ○里山・竹林生活環境保全支援事業 3団体 ○安全な通学路整備事業 2箇所 ○森と木材のふれあい事業 <ul style="list-style-type: none"> ・森の講座の開催 1回 ・木育教室の開催 3回 ・森の学校屋外編 2回 ・森の学校屋内編 市内小学校 ○緑あふれるまちづくり支援事業 8団体 ○鈴鹿川等源流域再生事業 <ul style="list-style-type: none"> ・環境林整備 15ha ・会故の森整備 8ha ・木質バイオマス利用促進 900m³ 		
	年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○里山・竹林生活環境保全支援 5団体 ○安全な通学路整備事業 1箇所 ○森と木材のふれあい事業 <ul style="list-style-type: none"> ・森の講座、木育教室の開催 4回 ・森の学校の開催 6回 ○緑あふれるまちづくり活動支援 1団体 ○鈴鹿川等源流域再生事業 <ul style="list-style-type: none"> ・環境林整備 117.16ha ・木質バイオマス利用促進 947.42m³ 			
事業費	計画額	事業費	17,500千円	17,500千円	
		国庫支出金			
		県支出金	17,000千円	17,000千円	
		地方債			
		その他			
予算額	事業費	事業費	18,913千円	16,348千円	
		国庫支出金			
		県支出金	17,099千円	16,317千円	
		地方債			
		その他	1,710千円		
決算額	事業費	事業費 ①	18,833千円		
		国庫支出金			
		県支出金	17,099千円		
		地方債			
		その他	1,710千円		
人件費	総人件費 ②	一般職員	3,840千円		
		所要人員	0.50		
		臨時職員等	0千円		
		総コスト(①+②)	22,673千円		
受益者負担率		0.0%			

				平成29年度	平成30年度	平成31年度
④ 指標	①	名称	里山・竹林保全活動実施団体数	計画値	11	14
			里山・竹林整備を実施する森林保全団体等の数(累計)	実績値	12	
				単位	団体	団体
	②	名称	森と木材のふれあい事業参加人数	計画値	750	750
			森の講座、森の学校屋内外編、木育教室の延べ参加人数	実績値	429	
				単位	人	人
	③	名称	緑化活動実施団体、工場・事業所等の数	計画値	8	8
			緑化活動を実施する地域まちづくり協議会や工場・事業所等の数	実績値	1	
				単位	団体・社	団体・社

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 平成26年4月に「みえ森と緑の県民税」が導入され、住民と森林との関係を深める取組を行ってきたものの、県民税事業により市民や事業所等が森林や木材利用への関心を高めていくにはまだまだ多くの時間を要するため、引き続き市広報誌や市ホームページ、新聞紙面等も活用しながら森林整備の必要性や木材利用の意義を啓発していく。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 「みえ森と緑の県民税市町交付金事業」実施前、実施後の写真を市ホームページに掲載するとともに、事業を実施した箇所には標柱を建てるなどで税事業で実施したことを周知した。また、市民に森林整備の必要性や木材利用の意義を伝えるため、イベント時には県民税のパンフレットの配布や新聞紙面への掲載するとともに、アンケート調査を実施した。 さらに、小学校への出前講座や森の学校屋内外編の事業を通して子どもたちにも啓発に努めた。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 「みえ森と緑の県民税市町交付金活用計画」に基づき、県民全体で森林を支える社会づくりを目指して、引き続き里山・竹林生活環境保全支援事業ほか3事業に取り組むとともに、同活用計画の一部を見直し、今年度から新たに鈴鹿川等源流域再生事業として、環境林の間伐や木質バイオマスの利用を促進するために林業事業体へ木材搬出を支援した。 また、市民の森林や木材に対する関心の高まりを促すため、重点的に広報活動に取り組むとともに、イベント時にはアンケート調査を実施し市民意識の変化を把握するように努めた。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 「みえ森と緑の県民税」導入後4年が経過したが、同税の市町交付金活用計画に基づく事業において、当初の計画どおり事業実施しており、県民税の導入趣旨の目的達成に向けてまずまずの進捗である。 また、近年国・県の補助金が減少傾向にあり、森林整備の進まなかった環境林の間伐も同税を活用したことで公益的機能の向上を図ることができ、県民税の趣旨に沿う市域の森林保全活動に繋げることができた。	B まずまず成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 税導入の趣旨である「災害に強い森林づくり」を将来に渡って引き継いでいくためには、森林づくりを市民全体で支える社会づくりが必要であり、そのためには、森林を大切に思い育む人づくり、森林づくりを支える木づかい、森・川・海・まちのつながりを生かした環境づくりを並行して進める必要がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 「災害に強い森林づくり」を進めるため、森林の持つ公益的機能の発揮を図るための間伐を推進するとともに、「市民全体で森林を支える社会づくり」を推進するため、市広報誌やホームページの掲載、イベント等を通じて市民の森林や木材に対する意識や関心を高めていく。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 本税を活用した森林整備や普及啓発により、森林の持つ公益的機能の向上が図られ、森林所有者の経営意欲、市民の森林や木材に対する意識や関心も高まる。	
対応時期		平成30年4月～9月	

【1次評価者】	産業建設部 産業振興課 森林林業グループリーダー 村田 博
【最終評価者】	産業建設部 産業振興課長 富田 真左哉